

平成30年度事業計画書

(期間：平成30年4月1日から平成31年3月31日)

法人会の「理念」

法人会は税のオピニオンリーダーとして
企業の発展を支援し 地域の振興に寄与し 国と社会の繁栄に貢献する
経営者の団体である

公益社団法人として、企業の健全なる発展と納税対応が出来る企業体質強化のための研修会等はもちろん、一般市民を対象とした税の啓蒙活動及び社会貢献事業など地域振興に寄与する各種事業の開催、並びに税のオピニオンリーダーとして国と社会の繁栄に貢献すべき諸事業を次に掲げた基本方針に則り推進して参ります。

I. 基本方針

1. 健全なる納税者団体として、納税対応の体質向上に繋がる活動を行い、経営者の団体として会員の積極的な自己啓発を支援し、企業経営及び社会の秩序ある発展に貢献する。あわせて租税教育推進活動を積極的に支援する。
2. 各種事業活動の積極的な公開を行い、「税」に関する活動に軸足をおきながら、地域社会との共生を目的に社会貢献活動を実施する。
3. 税務当局との連絡協調を図り、納税者と税務当局の相互理解の醸成に努めるとともに、税務行政の円滑な運営に寄与するための事業を行う。あわせて e-Tax の普及に積極的に努める。
4. 租税に関する調査研究を行い、適正公平な税制の確立と租税負担の軽減を図るための提言活動を行う。
5. 会員企業並びに地域社会が健全に発展するため、講演会、研修会、広報活動等の事業を積極的に実施し、各種情報の迅速な提供に努める。
6. 社会貢献活動の積極的な事業を展開するとともに、会員増強運動を推進し、組織の強化拡大を図る。
7. 適正な申告と納税の推進を図るため、納税協力関係団体の会務活動に対する連携に努める。
8. 公益法人としてふさわしい会運営及び事業活動の確立に努める。

II 事業活動

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（公－1事業・税の啓発事業）

(1) 税知識の普及及び適正な申告の普及を図ることを目的とする事業

①決算期別説明会の実施

【目的】決算手続を行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的としている。

【対象】土浦税務署管内全法人を対象に決算期（3ヵ月毎）別に3会場で12回実施

②改正税法説明会の実施

【目的】税制改正事項等決算手続を行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的としている。

【対象】土浦税務署管内全法人

③新設法人説明会の実施

【目的】税務上必要な申請・届出等の手続をはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的としている。

【対象】土浦税務署管内の新設全法人

④年末調整説明会の実施

【目的】年末調整の手続を行うに当たっての留意点等を説明し、適正な源泉徴収等の年末調整等が行われることを目的としている。

【対象】土浦税務署管内全法人及び個人

⑤税務研修会の実施

イ 法人税申告書の書き方（年2回程度）

ロ 印紙税実務研修会（年1回程度）

ハ 消費税申告書の書き方（年2回程度）

ニ マイナンバー制度、消費税軽減税率制度等セミナー（随時開催）

【目的】決算等手続及び税制に関する注意点等を説明し、適正な法人税等の申告等手続が行われることを目的としている。

【対象】土浦税務署管内全法人及び一般

⑥その他税知識の普及等に資する説明会の実施

【目的】正確な税知識の普及と適正な申告を普及することを目的とする。

【対象】土浦税務署管内全法人及び一般

⑦e-Tax（国税電子納税・申告システム）申告の普及啓発

【目的】国税庁の電子政府推進施策として周知を図るとともに納税者の利便性向上を図ることを目的としている。

【対象】土浦税務署管内全法人及び一般

⑧租税教室事業

【事業内容】土浦税務署管内租税教育推進協議会との共催により税理士会等と連携し、青年部会を中心に土浦税務署管内小中高の学校を対象に出向き、45分の時間の中で租税教育用テキストを利用し、ビデオ上映を交え税に対する理解を深めてもらうものである。

【目的】次代を担う児童・生徒に税の意義や役割を正しく理解してもらい、税に対する理解が、国民各層に広がっていくことを目的とする。
テキスト名→「わたくしたちのくらしと税」・「おじいさんの赤いつぼ」
「キミも納めてる！税金どこ行くの？」
タックスフントとけんたくん」

ビデオ名 →「マリンとヤマト 不思議な日曜日」

【対象】土浦税務署管内小中高の学校
(小学校94校・中学校42校・高校22校)

⑨租税教育推進活動への支援

- イ 土浦税務署管内中学生を対象に「税についての作文」事業
- ロ 土浦税務署管内小学生を対象に租税教育用テキストの配付事業
- ハ 土浦税務署管内小学生を対象に「税に関する絵はがき」コンクール事業

【目的】租税について、法律の定めに従って納税し、租税の意義、租税の役割、租税の機能、租税の仕組み等及び租税立法のあり方について正しい知識を持つという、教育の理念に沿った国民の育成を図ることを目的とする。

【対象】イ⇒土浦税務署管内の全中学校の生徒
ロ⇒土浦税務署管内の全小学校の6年生の児童
「キミも納めてる！税金どこ行くの？」
タックスフントとけんたくん」
ハ⇒土浦税務署管内の小学校5年生から6年生の児童

⑩その他目的達成に必要な事業の実施

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

①納税表彰式事業

【目的】広く納税意識の高揚等に資することを目的とする。

【対象】土浦税務署管内の個人、団体及び法人

②税務署長講演会事業

【目的】納税意識の高揚、申告納税制度の定着を図ることを目的とする。

【対象】土浦税務署管内の個人、団体及び一般

③その他納税意識の高揚に資する講演会等の事業

【目的】納税意識の高揚に資することを目的とする。

【対象】土浦税務署管内の個人、団体及び法人

④機関紙及びホームページ等による税の広報事業

- イ 土浦法人会報・年4回
- ロ 全国法人会総連合「ほうじん」・年4回
- ハ 当法人会ホームページの掲載
- ニ 県内で発刊する新聞紙等（県内情報紙を含む）

【目的】税に関する最新情報や関連情報を広告することにより、円滑な申告納税制度の普及発展に寄与することを目的とする。

【対象】会員、非会員、一般

⑤その他目的達成に必要な事業の実施

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出

【目的】中小企業が求める税制改正要望事項を中心として、今後の望ましい税制の在り方について提言を行うことで、申告納税制度の維持発展を図ることを目的とする。

【対象】会員、非会員、一般

②税制改正の提言に関するアンケート調査の実施

【目的】税制改正の提言及び提言書を作成することを目的としている。

【対象】土浦税務署管内の全法人

③全国大会への参加

【目的】全国大会は、決議された要望事項を有効なものとするため全国、県連、単位会レベルで関係機関等に対し要望事項を行うためのノウハウや解決すべき実施上の問題点を学び、今後の活動に活かす目的で開催するものである。

【対象】土浦税務署管内全法人

④全国青年の集いへの参加

【目的】租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき実施上の問題点を学び、今後の活動に活かす目的で開催するものである。

【対象】土浦税務署管内全法人

⑤全国女性フォーラムへの参加

【目的】租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき実施上の問題点を学び、今後の活動に活かす目的で開催するものである。

【対象】土浦税務署管内全法人

⑥その他目的達成に必要な事業の実施

(4) 税施策等の普及推進を目的とする事業

①消費税の期限内納付の推進

【目的】国の歳入の基幹税として国民生活を支えている消費税の滞納防止を目的としている。

【対象】土浦税務署管内全法人及び一般

②その他目的達成に必要な事業の実施

2. 地域の経済・社会環境の整備改善等を図るための事業(公-2事業・地域社会貢献事業)

(1) 地域経済・社会の活性化に資する事業

①講演会、セミナーの開催

(ア) 講演会の開催 (1回程度)

(イ) 健康セミナーの開催 (1回程度)

(ウ) 労務管理セミナーの開催 (1回程度)

(エ) 地区会及び関係団体との合同によるセミナーの開催 (5回程度)

(オ) 支部講演会 (1回程度)

(カ) その他必要に応じ開催

【目的】 地域企業及び市民の健全な発展のため開催するものである。

【対象】 土浦税務署管内全法人及び一般

②インターネットセミナー

【事業内容】 税務、財務、経理、労務、人材育成、時局、経済、健康及びカルチャー等専門家による多彩な内容のセミナーを、インターネットを利用して配信する。

【目的】 地域企業及び市民の健全な発展のため配信するものである。

【対象】 土浦税務署管内全法人及び一般

③地域経済・社会の活性化に資するイベントへの参加事業

【目的】 地域企業及び市民の健全な発展及び税知識の普及啓発のため開催するものである。

【対象】 土浦税務署管内全法人及び一般

④DVD レンタルサービス

【事業内容】 経営、経済、人材育成、税務、経理、労務、法務、歴史及び環境問題等専門家による多彩な内容のDVD約30本をレンタルする事業を実施している。

【目的】 地域企業及び市民の健全な発展のため開催するものである。

【対象】 土浦税務署管内全法人及び一般

⑤その他目的達成に必要な事業の実施

(2) 地域の福祉問題、環境問題などの改善に資するための事業

①献血啓蒙キャンペーン

【目的】 県内の医療に必要な輸血用血液を献血により確保する「血液自給」体制を推奨するため開催するものである。

【対象】 土浦税務署管内全法人及び一般

②地球の環境問題等の改善に資するイベントへの参加事業

【目的】 地域企業及び市民の健全な発展及び税知識の普及啓発のため開催するものである。

【対象】 土浦税務署管内全法人及び一般

③茨城エコ事業所登録制度推奨事業

【目的】 茨城県の制度である「茨城エコ事業所登録制度」を推奨し、環境への負荷の少ない循環型社会づくりに寄与するため行うものである。

【対象】 土浦税務署管内全法人

④チャリティゴルフ大会等における募金及び寄付事業

【目的】 地域社会の共生に資するとともに福祉の増進に寄与するため行うものである。

【対象】 土浦税務署管内全法人及び一般

⑤その他目的達成に必要な事業の実施

3. 会員のための福利厚生に関する事業 (福利厚生事業)

(1) 公益財団法人全国法人会総連合の福利厚生事業

(2) 一般社団法人茨城県法人会連合会の福利厚生事業

- (3) 生活習慣病健診制度事業
- (4) その他の収益事業

4. 会組織の充実、会員のための親睦及び交流等に関する事業（会員支援事業）

(1) 会員の親睦及び交流等に関する事業

- ①交流会の開催
- ②チャリティゴルフ大会の開催
- ③親睦ゴルフ大会の開催
- ④チャリティボウリング大会の開催
- ⑤親睦ボウリング大会の開催
- ⑥視察研修会の開催
- ⑦その他必要に応じ開催

(2) 組織充実に関する事業

- ①会員増強運動
- ②地区会関係
- ③青年部会関係
- ④女性部会関係
- ⑤その他必要に応じ実施

(3) その他の事業

- ①新聞広告の掲載
- ②功労者表彰の実施
- ③その他必要に応じ開催

5. 納税協力団体との連携

- (1) 関東信越国税局管内納税貯蓄組合連合会並びに茨城県納税貯蓄組合連合会及び土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会との連携
- (2) 土浦間税会並びに茨城県間税会連合会との連携
- (3) 土浦税務署納税協力団体連合会との連携

【目的】 国税庁の適正な申告と納税の推進の役割に資する事業を実施する環境を整備し、会務の連携を行うことにより、適正・公平な申告制度の維持発展に大きく貢献できることを目的としている。

【対象】 納税協力団体 6 団体

6. 諸会議の開催及び出席（法人会計事業）

- (1) 定時総会の開催
- (2) 監査会の開催
- (3) 正副会長会議の開催
- (4) 理事会の開催
- (5) 各委員会の開催
- (6) 三者協議会の開催（土浦税務署・税理士会・法人会）
- (7) 事務局会議の開催
- (8) 上部団体会議への出席
- (9) 友好団体会議への出席
- (10) その他必要と認められる会議等の開催及び出席

7. その他本会の目的達成のために必要な事業